



TITLE:

中村哲教授略歴・著作目録

AUTHOR(S):

CITATION:

中村哲教授略歴・著作目録. 経済論叢 1994, 154(6): 147-157

ISSUE DATE:

1994-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/44967>

RIGHT:

經濟論叢

第154卷 第6号
中村哲教授記念號

献 辞	浅 沼 萬 里	
戦時期の職員層分析	長 島 修	1
植民地期京城府の都市構造	堀 和 生	24
トヨタ・システム形成過程の諸特質	塩 地 洋	49
マルクスの人間社会理論・序論	榎 本 里 司	62
日本自動車部品工業の階層化と技術革新	山 崎 修 嗣	83
日本の海運・造船業と油送船市場	麻 生 潤	109
アジアにおける在来産業の現代的展開	黄 完 晟	129

中村 哲 教授 略歴・著作目録

平成6年12月

京 都 大 学 經 済 學 會

アジアにおける在来産業の現代的展開

——韓国・日本・台湾の木製家具工業の比較——

黄 完 晟

I は じ め に

本稿の課題は、韓国・日本・台湾の三国における木製家具工業の比較、検討を通じて、在来産業の現代的展開の特徴を示すことにある。

日本における在来産業の展開についていうと、戦前期において産業化・工業化によって必ずしもドラスチックな縮小再生産にならなかったという特徴をもった。戦後においても、一連の研究を計量的・統計的に行っている中村隆英氏は、50～60年代の高度成長期を通じて在来産業の生き残りの理由として、需要面では多品種少量生産の条件が存在したこと、労働集約的な技術によって代用してきたことなどを上げている¹⁾。しかし、そのみではなく、いわゆる新しい原材料の取り入れ、製造工程の機械化が、はじめて量的・質的な成長を促したことは無視できない。また、在来産業はファッション産業あるいはインテリア産業化しつつ、つまり、高附加価値産業の担い手としてさらなる発展の可能性をもつ。こうして在来産業は現代的展開を通じて伸びてきた。このような傾向は、日本だけではなく、韓国・台湾においても当てはまる事実であろう。他方、工業化・産業化が進めば進むほど、在来産業は衰退の傾向が見られ、それが遅れている国ほど在来産業の比重は高い、という一般的な考え方もある。つまり、韓国・台湾の在来産業は、日本より多く残っていて、在来産業におい

1) 中村隆英「在来産業の動向と変容」（一橋大学編『経済研究』第43—3号，1992年7月）199頁。

でも大変遅れているのか。韓国・台湾における在来産業のあり方は、日本のそれとどのように異なっているのか。ここでは、以上のような事実と疑問を踏まえた上で、在来産業の代表として家具産業の現代的展開について検討していく。

家具産業を取り上げる理由は、三国に共通した在来産業として今日まで各国において多様な形態で展開してきたからである。家具産業は在来・伝統産業でありながら、現代的な展開を通じて成長してきた。その過程には、家具が生活の必需品（耐久消費財）からインテリア商品へと変化し、家具産業は附加価値の高い産業へと転換してきた事実がある。このような特徴は、韓国・日本・台湾の三国の家具産業に当てはまる²⁾。

まず、三国の家具工業の実勢をみると図1のようになる。すなわち、木製家具工業の製造業に占める比率をみると、韓国は急上昇し、日本は横ばい傾向で、台湾は急低下している。三国における家具工業は、発展過程や生産体制の違いの他に、家具工業の位置及び成長の速度が大きく異なっている。家具工業は、各国においてなぜ、このような相違を示しているのかについて、各国の家具工業のあり方・特徴を中心に究明していくことが本稿の具体的な課題である。

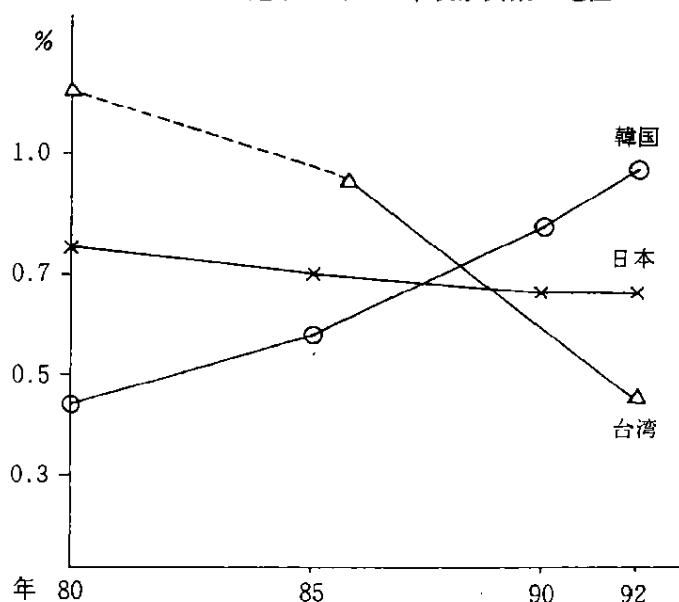
II 韓国の家具工業

韓国の家具工業は、1960年代後半から大企業の出現とともに機械化が始まった。つまり、韓国の家具工業のリード役を勤めている（株）ボルネオ家具（以

2) 三国の家具工業に関する研究は少ない。日本における家具工業の研究は、産地産業の分析が多く、韓国における家具工業の研究は、輸出産業への発展対策の研究が主である。拙稿「日本の産地中小企業—木製家具の需給構造を中心として—」（九州産業大学『商経論叢』第35—1号、1994年7月）。百瀬恵夫「地場・産地産業に関する研究—家具・インテリア産業の情報化への対応を事例として—」（『明治大学社会科学研究所紀要』第28巻第1号、1989年10月）。江口傳「大川市の家具木工業」（久留米大学商学部附属産業経済研究所紀要第21集『筑後川流域の経済研究所紀要』1993年3月）。西端敏・国狭武己「九州地区における木製家具製造業に関する分析・調査」九州産業大学『産業経営研究所報』第6号。1975年奥田仁「北海道家具工業の経営と労働」（『北海道経済調査』1991年3月。高木直人「家具」（『九州地場産業の現状と課題』1988年）。(財)中小企業総合研究機構『地場産業の経営戦略（その1）木材家具製造業』1994年。金承範『韓国家具産業の競争力強化方案』（大韓家具工業協同組合聯合会編刊行、1991年）。呉仁植、金仁中、朴繁旬著『我が国の家具産業の現状と課題』産業研究院、1987年。

＊ ＊ 本稿では特別に記さない限り家具工業は木製家具工業をいう。

図1 製造業に占める木製家具業の地位



出典：韓国：『鉦工業統計調査報告書』各年

日本：『工業統計表』各年

台湾：『台湾地区工業生産統計月報』1994年

木製家具製造業の生産額

備考：① $\frac{\text{木製家具製造業の生産額}}{\text{全製造業の生産額}} \times 100$ の算出。

② 台湾の点線は推計。

下B I Fと記す)の設立(1966年)を契機として、家具の量産体制へ移行した。その後、1980年代には主に欧米からの技術導入とともに西洋風の商品開発に努力してきた。

まず、韓国の家具の需給構造をみると、表1のように、約2兆ウォン(約3,155億円)規模の内需中心の市場になっている。家具需要は1980年から1991年の間に12倍と急激に増加している。韓国における家具需要の伸び率が日本に比べて極めて大きかったのは、後述するように、新商品の開発、新市場の開拓、経済の拡大による需要の増加、都市化・アパート建設の増加等の要因があげられる。

次に、韓国の家具輸出は、生産高の6%(1991年)水準であり、輸出先は日本(61%)、米国(14%)の2国で75%を占めている³⁾。日本には仏壇、その他

表1 韓国・日本・台湾における木製家具の需給構造

国 別	年	生 産	輸 入	輸 出	内需計	内需の伸び
韓国 (億ウォン)	1980	1,648	31	145	1,534	100
	1985	4,199	137	432	3,906	254
	1991	19,183	476	1,205	18,454	1,202
日本 (10 億 円)	1980	1,619	34	11	1,642	100
	1985	1,566	35	9	1,592	96
	1991	2,113	91	5	2,199	133
台湾 (億 元)	1986	309	9	223	95	100
	1991	292	8	175	125	131

出典：韓国：大韓家具工業協同組合聯合会編『家具組合三十年史』1993年。

日本：『工業統計表』及び『日本貿易統計月表』各年。

台湾：『工業統計調査報告』

箱物を、米国には箱物が中心である。韓国の家具輸入は、1985年から内需拡大とともに増加しているが、国内需要高の3%台である。輸入先はEC 29% (うちイタリア15%、ドイツ5%等)、日本13%、インドネシア15%、米国8%、マレーシア4%、台湾2%、中国2%等である³⁾。

そして韓国の木製家具製造業における工場数、従業員数、生産額は1980年代以降急速に増加しており、1992年には表2のようになっている。この表から見てとれる特徴として20人以下の零細規模層が80%と圧倒的な地位を占めていることである。零細規模の家具製造や関連企業が多いことは、韓国、日本、台湾における共通の特徴である。つまり、大手15社が生産額の40%を占めるが、従業員が100~299人の中規模の企業は生産額で16%しか占めていないことから判るように、中小規模企業の地位は比較的に脆弱で、大規模企業の占める比重が大きいのである。

また、韓国における家具生産の地域的特徴として、表3のように、首都圏の

3) 金世彬他2人著「家具産業の現況と展望」(大韓家具工業協同組合聯合会編『家具組合三〇年史』1993年) 202頁参照。

4) 同上203~204頁参照。

表2 韓国・日本・台湾における家具工業の基本構成 (単位：%)

区 分	韓 国 (1992年)			日 本 (1992年)			台 湾 (1992年)		
	事業所数	従業員	生産額	事業所数	従業員	生産額	事業所数	従業員	営業収入
5～9	50.4	16.0	8.8	60.8	21.2	12.0	82.5	32.1	2
10～19	30.9	19.0	11.0	19.4	15.9	22.2			
20～49	13.9	19.0	14.7	13.7	24.3	23.6			
50～99	2.5	8.3	9.2	3.9	16.3	18.4	14.2	32.9	26
100～199	(19) 0.9	6.4	9.0	(91) 1.3	11.4	13.7	(28) 3.1	20.0	37
200～299	(7) 0.3	4.0	7.4	(20) 0.3	4.2	7.4			
300～499	(6) 0.3	5.1	10.2	(9) 0.2	6.3	12.2	(5) 0.5	14.7	35
500～	(9) 0.4	21.8	29.2	(6) 0.2	6.3	12.2			
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100
実 数	1,924(社)	41,107(人)	1,804(10億円)	6,561(社)	110,252(人)	1,993(10億円)	903(社)	20,396(人)	294(億元)

出典：韓国：『鋳工業統計調査報告書』1992年。

日本：『工業統計表』1992年，台湾：『工業統計調査報告』1992年。

備考：①()は企業（事業所）数である。

②台湾の区分は30人未満，30～99人である。

表3 韓国・日本・における家具工業の地域別の構成 (単位：%)

韓 国	事業所	生産額	日 本	事業所	生産額
ソウル市	6.8	1.8	東京圏	19.6	12.9
仁川・京畿道	66.5	81.8	愛知県	7.5	12.5
その他大都市	12.7	2.9	大阪・兵庫県	8.7	7.5
都市部小計	85.5	86.5	都市部小計	35.8	33.0
地方各道	14.3	13.2	産地(各県)	35.2	43.2
			非産地(各県)	28.8	23.6
合 計	100	100	合 計	100	100

出典：表2と同じ。

備考：①その他大都市は釜山，大邱，光州，大田市を指す。

②東京圏は東京，群馬，埼玉，千葉，神奈川県を指す。

③産地(各県)は北海道，山形，新潟，静岡，岐阜，広島，徳島，香川，福岡，大分県を指す。

仁川・京畿道に生産額の約80%が集中していることが指摘できる。つまり、韓国における家具産業は都市型産業である。こうした都市周辺への集中をもたらす理由は、消費者の需要の動向、海外からの情報の入手、高付加価値の実現、労働力・人材の確保等において優位に立つことができるからであろう。

ところで、韓国の大企業中心の生産体制、及び大企業と中小企業との協力関係はどういうものであり、日本のそれとどのように異なっているのであろうか。韓国の家具工業（^{たんす}箆笥の場合）を主導している11の大メーカーは、家具製造出荷額の約31%を占めている（表4）。これらの企業は、箆笥等の箱物を中心に、テーブル、椅子、ベッド、キッチン等を生産する総合家具メーカーである。また、大企業が製造している箆笥の中には、有色塗装による製品（ハイグロシ系箆笥）と木目を生かした伝統的な箆笥（つき板製）がある。

前者の製品は、韓国の最大手のB I F社が1980年代初めからイタリアからの技術導入によって開発・製造したもので、モダンなデザインで、材料としてM D F⁵⁾を利用し、全面塗装して製品化した「ハイグロシ」という箆笥製品である⁵⁾。その製造過程は大企業の工場で一貫生産されている。従って、この製品をめぐるのは、中小企業と大企業との協力関係はない。なぜならば、商品の製造技術、設備投資額の大きさ、納期、製品の質等から、中小企業ではこのような製品の部材を加工・納品できる条件が整っていないからである。同時に、大企業は高付加価値の加工を外注に出さない側面もあると思われる。同社は、技術、製品、デザイン等で試行錯誤の末、1985年以降やっと製品開発と市場の開拓に成功した。これをうけて他の大手メーカーもこの市場に参加したのである。この製品によって、韓国の家具工業は1980年代以降急速に伸びることが出来たのである。要するに、韓国の家具工業の成長には、高所得者層向けの新製品の役割が大きい。大企業は、表4にみられるように、生産の約50%弱をこれら新商品の生産に割り当てている。日本ではこの種の製品はほとんどないといって

5) ハイグロシ (high-glossy) は高光沢を意味する。M D F (中質繊維板) は medium density fiberboard の略字である。

表4 韓国の大手たんす製造業者

区 分		1992年 生 産 額 (億ウォン)	家具総生 産額の中 の比率(%)	従 業 員 (人)	開発製品の比率		
					有色家具	伝統家具	
1	ボルネオ家具(BIF)	仁 川	1,048	5.8	2,500	67%	33%
2	現代総合木材	慶 南 京 畿	635	3.5	1,475	39%	61%
3	東 西 家 具	仁 川	607	3.3	950	24%	76%
4	バ ロ ク 家 具	仁 川	518	2.8	850	47%	53%
5	三 益 家 具	仁 川	529	2.9	1,080	25%	75%
6	レ イ デ ィ 家 具	仁 川	471	2.6	517	44%	56%
7	サンウッド家具	仁 川	387	2.1	613	44%	56%
8	上 一 家 具	仁 川	393	2.1	250	44%	56%
9	漢 陽 木 材	仁 川	375	2.0		26%	74%
10	ウ ア ミ 家 具	仁 川	342	1.8		50%	50%
11	老 松 家 具	ソウル	335	1.8	380		
小 計 (平均%)			5,640	31.2		41.4%	58.6%

出典：D社の調査史料（1993年），従業員は家具組合の資料を参照した。

備考：有色家具は「ハイグロシ」系のたんすであり，伝統家具はつき板製品のたんすである。

よい。

他方，木目を生かした伝統的な製品の場合，大企業は，一応一貫生産体制を整えている。しかし，中小企業と大企業との協力関係は一部で行われている。それは，主として300人前後の家具メーカーと中小企業の部品メーカーとの間で行われるが，板加工，前面加工等の外注量は多くはない。この製品をめぐるでは，大企業間，大企業と中小企業との間，中小企業間の競争が激しく繰り広げられている。この点は日本の中小企業と大企業との関係と似ている。次に，韓国の3大家具企業について概略することにしよう。

B I F社：韓国の家具工業のリード格のB I F社は，従業員2500人を抱え，米国，日本，香港等に支店を設けるなど積極的に海外展開をも行い，かつ東南アジアから材料までも自前で確保してきた。同社は，1970年代に日本から機械

や技術を導入してきたが、日本製の機械価格の高さと技術移転における問題、製品の陳腐さ（伝統風の製品）、国内賃金の高騰のため順調に進まなかった⁶⁾。それで、1980年代には技術導入をイタリアへと転換した。イタリアからの技術導入は、機械価格の割安さとノウハウの移転、製品の新しさ等の点から比較的順調に進んだ⁷⁾。その代表的な結果が韓国で1980年代後期から大流行しているハイグロシという筆筒製品である。開拓者としてのリスクも大きく、他の大企業への技術流出も多かったという。問題は、イタリアの技術の再現によって市場の開拓に成功したとはいえ、他社の製品に比べて割り高なコストにある。

現代総合木材（株）：この会社は、韓国の「現代財閥」系の家具メーカーとして1977年に設立され、「リバト」という商品名でよく知られている。当初はアパートや船舶の内装材を供給し、その後、まだ未発達の内国家具市場へ参入した財閥系の総合家具・建築材のメーカーである。財閥系の大メーカーであるだけに、ソ連、ロシア、米国、東南アジアから原材料の開発・調達にも力を入れている⁸⁾。しかし、商品の開発、技術開発、市場シェア等の点で韓国の家具産業をリードしているとはいえない。最近では日本の大手の百貨店や建築会社に家具の輸出をはじめると海外進出を図っている。

東西家具（株）：この会社の社長とバロク家具（株）の社長はB I F社の社長（owner）の実弟であり、3兄弟は、1970年代半ばまではB I F社で家具製造に携わっていたが、各自独立して（1977年に東西家具、1978年にはバロク家具）、韓国の有数のメーカーに成長してきた。韓国第3位の東西家具は日本からの技術導入によって、B I F社のイタリア式技術に対抗してきた。日本からの技術は塗装、NCルータによる表面加工などであるが、特に塗装及び表面処理技術は、生産費節約的な日本技術が最も優れているという⁹⁾。この会社は、大手家具メーカーの中で、つき板製の家具を自社製品の75%と最も多く製造・

6)7) 現地調査（B I F社）は1994年8月による。

8) 前掲『家具組合三〇年史』1993年。

9) 東西家具（株）での聞き取り調査（1994年3月）による。

販売しており、日本からの技術導入を生かしている。

次に、韓国の中小家具メーカーはほとんどが地域内の加工・組立の分業によって成り立っている。完成品を生産する中小企業は伝統的なつき板加工の家具製造が主であるため、小規模の部材加工業者へ板加工、前面加工、塗装などを外注し、それを組み立てて出荷する。中小企業の中には一部の大手メーカー（300人前後）へOEM供給を行う場合もあるが、量的に少ない。中小企業の間では低価格製品を中心に競争が激しい。

部材を加工する企業は規模や設備等が零細である。つまり、板加工、前面加工（NCルーター機使用）、塗装などが加工の中心で、板加工、前面加工（NCルーター機使用）の場合でも機械は1～3台で、従業員は10～20人規模が多い。塗装の場合、従業員は4～5人ともっと零細である。加工業の1社当たりの納入先は20～30社程度である¹⁰⁾。また、材料は、高級なものや特殊なものでなければ、加工業者が購入して加工する。加工業者の納入先は中小企業であって、大企業との外注関係は、前述したようにほとんどない。納入品の代金は4～6カ月の手形で支払われることが多い（韓国自動車工業の下請けの場合2～3カ月：日本の家具工業の場合3カ月）¹¹⁾。加工業者の成長はこの点でも大きな制約を受けている。

韓国の家具流通についてみよう。大手メーカーの製品は、基本的に自社製品の代理店を通じて販売している。かつ市場の情報も代理店・支店を通じて入手している。大手メーカーの代理店はB I F社が240店、現代木材工業が200店、東西家具が240店、その他の大手メーカーも200前後の代理店のネットワークを持っている¹²⁾。代理店とメーカーとは地域の割当及び販売諸条件について契約を結び、その関係はF C関係に近い。在庫は基本的にメーカーが持ち、倉庫もメーカーが所有している。代理店はショールームを持ち、カタログ販売や現品販売を行っている。ソウルでは販売から商品の配達までは2～3日、1週間、指定日の順に多いが、工場との距離が近いので特に問題はない¹³⁾。

10) 11) 12) 13) 現地調査（1993年10月）による。

中小企業の製品は、自社の取引先小売店を通じて販売している。韓国では家具の間屋・卸専門が存在しないので、製造と小売店が直接取引している。小売店は零細で、小面積のショールームや店舗は持っているけれども、倉庫や在庫は基本的に持たず、中小製造企業が在庫を持つ仕組みになっている。新製品の販売は、メーカー側が各小売店にカタログ販売や訪問販売で行う。一般の小売店は、大手メーカーの製品を仕入れることもできず、中小企業の低価格製品を仕入れて、低所得層向けに販売しているのである。

III 日本の家具工業

日本の家具工業は、1950年代末から60年代まで、東京、名古屋、大阪などの大都市圏で盛んであったが、1960年代から地方産地における生産の比重が大きくなり、1970年代以降、家具は主に地方の産地・地場産業の商品として製造されてきた。最近には、家具工業がインテリア産業化しつつ、再び都市の近郊での家具工業の成長が目立っている。日本の家具工業は、内需をめぐって産地間競争、産地内競争の中で技術、商品、デザイン等の面で中小企業を中心に成長してきた。

まず、日本の家具需給構造についてみると、表1のように、約2.2兆円規模の内需中心の市場になっている。1980年代後半の生産が年平均7%水準で成長してきたものの、日本の家具需要が（韓国のそれに比較して）伸び悩んだのは、欧米からの高級家具の輸入や東南アジアからの低価格品の輸入によって需要が刺激されてきたものの、日本国内の生産と消費を大きく延ばすことが出来るくらいの商品の開発がなかったからである。したがって、図1のように、製造業の全生産額に占める木製家具工業の比率は、日本の場合、1980年以来0.6～0.7%の水準で推移している。そして、60年代の高度成長、70年代の不景気、80年代後半の好景気を通じて、日本の全製造業の伸び率と同じ水準であった。つまり、木製家具工業を、自動車、電子産業のような花形産業には及ばないにしろ斜陽産業として見なしてしまうのは、結論が早急であろう。

次に、日本の家具輸入は、生産の約6%（1991年）の水準で、かつ増加傾向にあり、その内4%が東南アジアからの完成品及び部材の開発輸入、2%が欧米からの輸入である¹⁴⁾。一方、輸出は1980年代以来微々たる量にすぎない。要するに、韓国の家具輸入はEC・米国などが中心であるのに対し、日本の家具輸入は東南アジアからの輸入が多いし、急増しているのが特徴である。

そして日本の家具工業は、1991年に木製家具製造の事業所数（4人以上）は6,844社、労働者数は約11万人である（表2）。その規模は、三国の中で最も大きい。1980年代以来事業所数や労働者数は減少傾向にある。これに対し、韓国では1980年代以降、増加傾向、台湾は横ばい傾向であるのが対照的である。一方、木製家具の生産額は、1981年の年約1兆5千億円から、1991年には約2兆1千億円と増えてきている。日本の木材家具工業は20～49人、50～99人層での生産額が比較的多い。それに比べて、300人以上の大手15社の生産額は、12%しか占めていない。

また、日本の家具工業は、表3のように、地方の産地型産業の形態を示している。すなわち、その生産額の比率が43%と最も高く、次に愛知県と広域の東京圏が主要な産地としてあげられる。例えば、主要な産地は箱物の大川、旭川、府中、静岡、都城、徳島、脚物の高山、日田、名古屋、東京近郊等である。地方の産地型産業は、生産コストの低廉さにおいて優位であるけれども、都市型生産に比べてその他の面では劣位に立たされがちである。

さて、日本の家具生産体制についてみよう。日本の大手家具メーカーの場合、箱物、脚物別に専門分野があって、それを中心に重点的な生産活動を行っている。そして、各製品は中小・中堅企業の製品とも、また産地内・産地間の大企業の製品とも競合関係におかれている。

高級品を生産する大手メーカーは、ほとんどの製品を自社の工場で一貫生産しており、一部外注に出す場合もあるけれども、その量は少ない¹⁵⁾。主な高級

14) 拙稿「前掲」（『商経論叢』第35-1号）参照。

15) 17) 拙稿「九州の家具工業の構造」（九州産業大学産業経営研究所『産業経営研究所報』27号）／

品の産地は府中、都城、旭川である。製品開発も自社で行う。一方、熟練工による高級家具製造を除くと、今日においては、どの産地でも大企業・中小企業を問わずNCルーターによる加工を行っているので、高級とか低級品とかの区別はほとんどなくなっている。ただし、昔の名残で産地とか企業別の区別が残っており、販売価格において若干の差がある¹⁶⁾。

普通品を生産する大メーカーも、ほとんどは自社工場で一貫生産できる体制を整えているが、注文の量が多いとき一部の工程を外注する場合(20~30%)もある¹⁷⁾。また特殊な加工が必要な場合に外注に出し、部品メーカーと共存する形でやっている。なお、主な産地は大川である。

中小企業は30~80人規模が多く、生産活動の中心になっている¹⁸⁾。この層の企業は、部材加工・塗装などをほとんど外注し、産地のメリット(産地内分業)を利用して成り立っている。部材加工業者は、特化することによって、加工技術が上昇し、その結果、産地の中小企業の製品も質的に向上し、大企業の製品との格差が縮まっている。産地においては、従来熟練工による製品質や生産性が生じたが、それに変わるNCルーターが導入されてからは大企業と中小企業の技術格差、製品格差が縮まってきた。つまり、NCルーターを専門とする加工業の出現によって、中小企業も外注を通じて、その技術を利用しうる条件が整われてきた。とはいえ、大企業がデザイン力、販売力の面で優位にあるのは確かである。要するに、日本の家具工業における大企業間あるいは大企業と中小企業間の競合関係は、韓国のような製品の差別化による市場分割が行われておらずより激しいものがある。

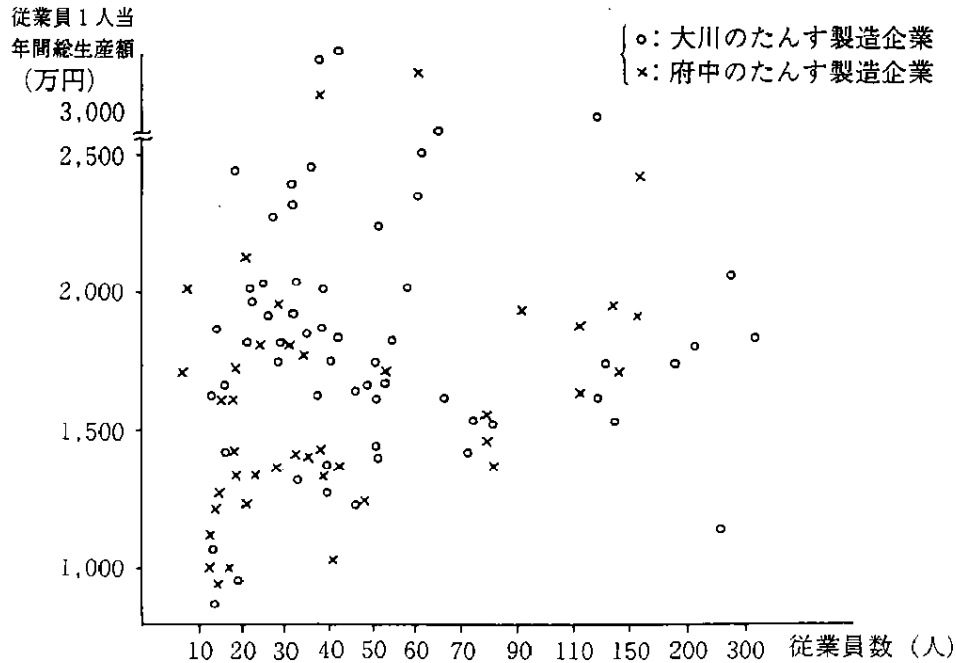
日本の家具工業の産地間競争と産地内競争について生産性の側面から見ると、

、1995年3月刊行予定、参照。

16) 問屋・専門店等での聞き取りによると、筆筒セット価格60~80万円の製品について約10万円前後の格差はあるという。しかし、その格差は縮小傾向にある。

18) 大川家具工業会での現地調査(1993年10月)。また、日本の家具工業は、大川の場合、市役所の経済部インテリア課、各種の組合、県のインテリア研究所、大川総合インテリア産業振興センター等から直接・間接の支援を受けている。韓国の家具工業の場合、これらの役割を果たす研究所や政府の機関はなく、大企業の場合には自力で行っている。中小企業の場合には、この種の支援はほとんど受けていない。

表5 大川と府中における従業員1人当り年間総生産額の企業別分布



出典：(社)全国家具工業連合会編『木の家具づくりのなかまたち』1990年より作成。

表5の通りである。ここでは産地間競争で一般に高級品産地の府中（広島県）と普及品産地の大川（福岡県）を比較する。府中は一貫生産体制が中心であり、大川は産地内分業を利用した生産体制が中核をなしている。このことからみると、大企業では府中と大川は同じ水準であり、中小企業では大川が優位を示している。大川では産地内分業の利用が進んでいることが窺える。つまり、一貫生産体制の一般的な産地では、中小企業の生産性は産地内分業が活発でないことから低く押さえられている。しかし、産地内分業を利用した大川の中小企業の生産性は大企業をも上回るものが多数あることは興味深い。

日本の家具製品の流通についてみると、その特徴として、韓国のそれと比べて、問屋・卸があり、その役割が大きいこと、大型専門店が伸びていること、V C、F C等の小売専門のチェーン店が発展していること、大手メーカーの自社販売が最近伸びてはいるけれども、マイナーであること等があげられる。家

具流通の最近の動向は、メーカーと小売りとの直接の取引が増加しつつあり、産地問屋・消費地の小規模の問屋は衰退しつつある。その代わりに、大型専門店・小売りのチェーン店等が成長している。要するに、日本では大手メーカーと大手問屋がともに在庫を持っているのに対し、韓国では問屋・卸売が存在せず、メーカー側が在庫をもつ。

一方、東南アジアからの開発輸入は、タイ、マレーシア、インドネシア等が中心であり、増加傾向にある。その担い手は大手の製造業、大手の問屋、大型専門店、チェーン店等であり、価格、流通経路の点で日本の家具産業に新しい課題を提起しつつある。製造業者の開発輸入は、筆筒の前面、その他の製品の部分品を輸入し、産地あるいは、都市周辺の工場で組立て、出荷している。こうした家具の部品・部材の輸入は1990年頃から急増している。

IV 台湾の家具工業

台湾の家具工業は、在来産業で手工業的な生産形態から、1960年頃の米軍駐屯による、いわゆる米軍特需を契機に機械化・量産体制へ変化し、その後、輸出需要向けの家具生産が行われてきた。台湾の家具工業が内需中心型から輸出型生産へ変わったのは、米軍特注の生産過程で紋様・デザイン・色などのヒントを得て、米国向けの生産・輸出を増大させたことにあると思われる。日本の家具工業も、似た過程を辿り、1950年代の米国向け輸出が大企業中心で行われていたことがあるが、今日においては日本の家具輸出は微々たるものになっている。

まず、台湾の家具需給構造についてみると、表1のように、約1,200億円（うち内需は500億円：1元＝約4円）の規模で、外需中心の市場になっている。台湾の家具工業の特徴は、世界的に見ても輸出の比率が高いことである（生産の約60%）。例えば、家具工業が最も進んでいるイタリアは、世界最大の家具輸出国であるが、その輸出額は生産の約35%位である¹⁹⁾。

19) 拙稿「前掲」(『商経論叢』第35-1号)。

次に、台湾の木製家具工業は、表2のように、工場数約900社、従業員2万人規模であり、その内、300人以上が5社（平均従業員600人）、100～99人層の企業が28社（同150人）である。つまり、100人以上層の企業は、木製家具工業の中の比率が従業員35%、生産額で72%を占めて、台湾の家具工業の中核的な存在である。

また、家具生産の地域性についてみると、表6の通りである。これは台湾家具工業同業公会編『台湾家具工業同業公会会員名録』を分類したものである。

表6 台湾家具工業の地域別・内外需別の内訳

区 分		大 企 業			中 小 企 業			合 計
		外 需	内外需	内 需	外 需	内外需	内 需	
台北地域	社 数 (社)	—	13	4	12	70	25	124
	資 本 金 (千元)	—	265.5	128.0	13.8	69.7	22.6	499.6
	内 O A 家具	—	85%	93%	7%	45%	23%	76.6%
	脚物・箱物	—	8%	7%	75%	27%	54%	14.7%
台中地域	社 数 (社)	11	8	—	35	41	11	106
	資 本 金 (千元)	161.2	142.9	—	61.7	33.1	7.1	406
	内 O A 家具	16%	47%	—	19%	28%	65%	29.1%
	脚物・箱物	75%	25%	—	54%	54%	35%	51.9%

出典：台湾区家具工業同業公会編『台湾区家具工業同業公会会員名録』1994年より作成。

備考：%は資本金の内数を示す。

台湾の輸出家具生産の中心は中部の台中市とその付近である。中小企業の形態で輸出専門の企業が最も多く、いわゆる台湾家具工業の典型ともいえるタイプである。この企業群は木製の脚物、箱物を中心に生産している。内需専門の企業はマイナーである。台北と台中の大企業は内外需要向けのOA家具（事務用の家具）、脚物の家具を主に生産している。事務用の家具は特に台北地域の大企業が中心的である。要するに、台湾の家具工業は、韓国の都市型生産、日本の産地型生産に対し、輸外型生産であるが、その地域的分布は地域散在型である。

さて、台湾の木製家具工業の全製造業に占める比率についてみると、図1で

見るように、特に1985年以来急速に低下している。木製家具工業の地位低下は、製造業の平均伸び率が年平均6%以上の成長していたのに対し、木製家具の生産は年平均1%の減少傾向であった²⁰⁾。それは、台湾の家具工業の生産を牛耳っている輸出が1985年4.9億ドルから1988年9.3億ドルをピークに1992年に6.6億ドルへと減少したことが最大の原因である²¹⁾。輸出減少は台湾の元高の要因（1985年に1ドル40元が1992年25元へと上昇）があげられる。しかし、金属製家具の輸出は元高にもかかわらず増加しているので、木製家具の輸出不振は、元高のみではないことが推量される。木製家具の輸出減少をもたらした要因として生産の海外（東南アジア・中国）へのシフトが上げられる。

一方、台湾は、世界家具輸出国の中で第4位であり、イタリア、ドイツ、米国に次ぐ地位を占めている。台湾の家具輸出先は米国と日本で75%を占めている²²⁾。次に香港・中国の方面の輸出が増加している。輸出先における台湾家具は廉価品として販売されている。例えば、ヨーロッパからアメリカへ輸入されている木製家具の平均単価は500ドルであるのに対し、台湾のそれは100ドル前後が多い²³⁾。

特に、台湾の家具輸出においては、大企業のみではなく多数の中小企業が輸出品の生産に携わっていることが特徴である。それは輸出方法、ルートとして家具輸出商社を通じて行われている。中小企業はこの場合、諸条件（製品の種類、デザイン）の指定を受け、OEM輸出の形態が多い。従って、台湾の中小家具企業は、韓国、日本の中小企業より在庫のリスクが少なくしてすむことになっている。かつ、韓国・日本の中小木製家具製造企業は、輸出向けの生産が非常に少ない。

台湾の大企業のアメリカへの輸出は、現地に倉庫や組立工場を設けて、台湾から加工部材の形で運送し現地で組み立てて、小売・専門店へ販売している²⁴⁾。

20) 21) 台湾、經濟部「工業統計調査報告」（1993年）。

22) 金承範「前掲書」207頁、または前掲「家具産業の現況と展望」204頁参照。

23) 拙稿「前掲」（『商経論叢』第35-1号）。

24) 台北市の台湾家具工業組合（1994年8月）での聞き取り。

つまり流通の中間段階での販売を行っている。その販売の役割は現地人を雇って彼らに任せている。韓国の大企業のアメリカへの輸出は現地に大型のショールームを設け、直販している²⁵⁾。

日本への輸出も、日本の既存の家具流通ルートに載せている。つまり、日本の商社、専門店、問屋などへ輸出している²⁶⁾。このような台湾の家具輸出パターンに対し、韓国大手家具メーカーのB社は、東京、アメリカ、香港などに支店、ショールームをもっている。1986年東京で大型のショールームを設置し直販をしてきたが、営業成績が伸びず撤退した(1993年)²⁷⁾。現地での直販は、特に家具の場合、消費者のニーズ、生活パターン、嗜好、習慣にいたるまでの知識が必要である。B社の場合、このような調査を欠けていたと思われる。

V む す び

本稿では、韓国・日本・台湾の木製家具工業の比較を通じて在来産業の現代的な展開の特徴を見てきた。以上の考察から以下のようにまとめることが出来る。

韓国の家具工業は、大企業を中心に、都市型産業として、ハイグロシ系の新製品や技術を導入し、新市場を開拓し、高付加価値を実現しつつ、1985年以来急速に成長してきた。しかし、製造工程において中小企業と大企業との協力関係はほとんどなく、中小企業間の外注関係がむしろ盛んであった。従って、中小企業及び中小の部品・部材加工企業が育ちにくい構造になっている。家具工業は、工程・適正規模・生産性等から中小企業向きの産業という観点から見ると、韓国の大企業主導の家具産業は、今後、その点を乗り越えるために輸出をはじめとした需要の確保や高付加価値の実現に向かうと思われる。さらに、大企業は、国内の家具流通を掌握し、高所得層向けの販売戦略で臨んでいくと考

25) B I F社での聞き取り。

26) 株式会社経済通信『家具新聞』1991年7月15日参照。

27) B I F社の資料。

えられる。

日本の家具工業は、中小企業を中心に、地方の産地型産業として、主に都市の内需向けに生産してきた。従って、市場をリードしうる製造業者は、中小企業と大企業を問わず、存在しない。むしろ生産は流通に牛耳られてきたように見える。日本の家具工業は1960年代までの都市型生産からその後の地方の産地型生産へと転換し、低コストだけが常に求められるようになり、新製品、新市場の開拓、高付加価値の実現には消極的になってきた。東南アジアからの家具の開発輸入はこのような点を一層進めた形になっていると思われる。日本の産地産業としての家具工業は、都市型産業の優位な点を中小企業間のなお一層の協力で生かす道を切り開く条件づくりに努めるべきである。

台湾の家具工業は、大企業・中規模企業が生産の中心であり、中小企業も積極的に輸出品の生産に携わっているのが特徴である。輸出は、低価格を武器に商社を通じて行われてきたが、元高の要因等で低下しつつあり、このことが台湾の家具工業の地位低下をもたらした。商社まかせの輸出は、海外市場の変化の影響を受けやすく、かつ海外需要の開拓に受け身的で新商品の開拓に消極的になりやすい。この点の改善が求められているといえよう。

中村 哲 教授 略歴

1931年（昭和6）7月15日	中村憲吉、はるの三男として愛知県岡崎市で出生
1938年（昭和13）4月	岡崎市立男川尋常小学校入学、病弱のため休学
1939年（昭和14）4月	同上1年に復学
1942年（昭和17）4月	東京都渋谷区立幡代小学校3年に転入学
1944年（昭和19）9月	静岡県伊東町立西小学校6年に転入学
1945年（昭和20）3月	同校卒業
1945年（昭和20）4月	東京都立第6中学校に入学
1945年（昭和20）7月	神奈川県立小田原中学校1年に転入学
1948年（昭和23）3月	神奈川県立小田原高等学校併設中学校卒業
1948年（昭和23）4月	神奈川県立小田原高等学校進学
1951年（昭和26）3月	同校卒業
1951年（昭和26）4月	京都大学文学部入学
1953年（昭和28）4月	京都大学文学部史学科国史学専攻進学
1955年（昭和30）4月	同上卒業
1955年（昭和30）4月	京都大学文学研究科修士課程国史学専攻入学
1957年（昭和32）3月	同上修了
1957年（昭和32）4月	京都大学文学研究科博士課程国史学専攻進学
1959年（昭和34）4月	同上退学
1959年（昭和34）5月	京都大学人文科学研究所助手（1966年3月まで）
1966年（昭和41）4月	龍谷大学経営学部助教授（1969年3月まで）
1967年（昭和42）5月	龍谷大学評議員（1969年3月まで）
1969年（昭和44）4月	京都大学経済学部助教授
1970年（昭和45）7月23日	京都大学 経済学博士学位取得（『明治維新の基礎構造』）
1976年（昭和51）7月	京都大学経済学部教授
1977年（昭和52）7月	京都大学評議員（1978年1月まで）
1978年（昭和53）3月	文部省在外研究員（イギリス ロンドン大学客員研究員 1979年3月まで）
1979年（昭和54）8月	歴史科学協議会代表委員（1981年8月まで）
1980年（昭和55）1月	京都大学経済学部長・研究科長・京都大学評議員（1981年 1月まで）

1985年（昭和60）6月	京都大学職員組合中央執行委員会委員長（1986年6月まで）
1987年（昭和62）11月	日本史研究会代表委員（1990年11月まで）
1993年（平成5）10月	京都大学経済学部経済学科長（1995年3月まで）
1993年（平成5）12月	東アジア地域研究会代表委員（1995年12月まで）

中村 哲 教授 著作目録

著 書

近世先進地域の農業構造—和泉国南郡春木村の場合—	京都大学人文科学研究所	1965年3月
明治維新の基礎構造—日本資本主義形成の起点—	未 来 社	1968年10月
奴隷制・農奴制の理論	東 京 大 学 出 版 会	1977年4月
世界資本主義と明治維新	青 木 書 店	1978年4月
世界資本主義와 移行의 理論 —東아시아를 中心으로— (韓国語)	韓 国・比 峰 出 版 社	1991年5月
近代世界史像の再構成—東アジアの視点から	青 木 書 店	1991年10月
日本初期資本主義史論	ミ ネ ル ヴ ァ 書 房	1991年11月
明治維新	集 英 社	1992年9月
近代東亜經濟的發展和世界市場 (中国語)	中 国・商 務 印 書 館	1994年8月
奴隷制和農奴制的理論 (中国語)	中 国・武 漢 大 学 出 版 社	1994年12月
奴隷制・農奴制의 理論 (韓国語)	韓 国・知 識 産 業 社	1995年3月

編 著 書

『シンポジウム 日本歴史 15 明治維新』池田敬正・後藤靖・芝原拓自・田中彰・遠山茂樹・中村哲・松浦玲 (共著)	学 生 社	1969年3月
『日本における封建制から資本制へ』上	校 倉 書 房	1975年9月
『江戸時代と近代化』(共著)著者代表：大石慎三郎・中根千枝	筑 摩 書 房	1986年11月
『朝鮮近代の歴史像』安秉直ほかと共編著	日 本 評 論 社	1988年8月
『近代朝鮮의 經濟構造』安秉直ほかと共編著 (韓国語)	韓 国・比 峰 出 版 社	1989年11月
『朝鮮近代の經濟構造』安秉直ほかと共編著	日 本 評 論 社	1990年5月

『近代朝鮮工業化の研究』安秉直と共編 (韓国語)	韓国・一潮閣	1993年9月
『近代朝鮮工業化の研究』安秉直と共編	日本評論社	1993年11月
『東アジア専制国家と社会・経済—比較史の視点から—』	青木書店	1993年12月
『東アジア資本主義の形成—比較史の視点から—』	青木書店	1994年10月
『歴史はどう教えられているか—教科書の国際比較から—』	N H K ブックス	1995年2月
『朝鮮近代の歴史像』安秉直ほかと共編 著 (韓国語)	韓国・知識産業社	1995年3月

論文

西陣機業の生産構造—西陣機業調査報告書—(高沢裕一・中村哲・高橋孝三・山口晋司・後藤悦三の分担執筆)	西陣機業調査委員会	1955年11月
幕末期における農村工業の展開—濃尾綿織業の分析—	『日本史研究』28	1956年5月
幕末における在方木綿商人の性格—河内国志紀郡道明寺村山脇家の分析—	『近世史研究』3-3	1957年3月
「明治維新=ブルジョア革命論」批判	『新しい歴史学のために』39	1957年4月
幕末経済段階に関する諸問題 川浦康次と共同	『歴史学研究』225	1958年11月
幕末・明治初年における農民層分解と地主制	『史林』42-3	1959年5月
	大塚久雄・入交好脩編 『経済史学論集』河出書房新社 再録	1962年6月
幕末泉州における農民層の分解〔1〕—日本資本主義成立の基礎過程の究明—	『歴史学研究』236	1959年12月
幕末泉州における農民層の分解〔2〕—日本資本主義成立の基礎過程の究明—	『歴史学研究』237	1960年1月
明治中期における農民層の分解—大阪府の場合—	京都大学人文科学研究所『人文学報』13	1960年11月
綿作地帯の農業構造—泉州を中心として—	堀江英一編著『幕末・維新の農業構造』岩波書店	1963年2月
明治初年における綿作の地域性	京都大学人文科学研究所『人文学報』18	1963年10月

明治期村落の構造 2 年貢と地租 3 農業生産 4 商工業と商品流通 5 農民層の分解と地主制	清水盛光・前田正治編『続 近世後進地域の農村構造』京都大学人文科学研究所	1963年10月
近世村落の構造 5 村落身分秩序の変質	清水盛光・前田正治編『続 近世後進地域の農村構造』京都大学人文科学研究所	1963年10月
封建的土地所有解体の地域的特質	京都大学人文科学研究所『人文学報』20	1964年10月
明治初年における農業生産力の地域構造	桑原武夫編著『ブルジョワ革命の比較研究』筑摩書房	1964年12月
日本資本主義形成の歴史的前提—幕藩体制解体過程の歴史的特質—	『日本史研究』83	1966年 3 月
世界資本主義と日本綿業の変革	河野健二・飯沼二郎編著『世界資本主義の形成』岩波書店	1967年 2 月
幕藩体制の構造と矛盾	清水盛光・会田雄次編『封建国家の権力構造』創文社	1967年 3 月
	藤野保編『論集 幕藩体制史 第2巻 幕藩体制論・国家論』雄山閣再録	1993年 5 月
日本における本源的蓄積の一特質	『日本史研究』92	1967年 7 月
変革の諸画期と諸階級	『シンポジウム日本歴史 15 明治維新』学生社	1969年 3 月
明治維新と農民革命	『日本史研究』104	1969年 4 月
幕末・明治初年における埼玉県南部地方の綿織物業	龍谷大学社会科学研究所『社会科学 研究年報』創刊号	1970年 3 月
開港	日本史研究会・歴史学研究会編『講座日本史 5 明治維新』東京大学出版会	1970年11月
歴史学における理論と方法についての若干の問題—構造的な世界史把握の方法を前進させるために—	大阪歴史科学協議会『歴史科学』43	1972年 7 月
現代歴史学の方法と課題—構造的な世界史把握の方法を前進させるために—	『歴史評論』273	1973年 2 月
The Historical Preconditions of the Formation of Capitalism in Japan	<i>The Kyoto University Economic Review</i> Vol. XLIII, No. 1/2	Apr.-Oct. 1973

人類史上の所有形態についてのマルクス・エンゲルスのとらえ方——とくに前資本制的所有の諸形態について	『日本史研究』141	1974年4月
奴隷制と小経営生産様式——マルクス・エンゲルスの歴史理論の再構成——	『日本史研究』148	1975年1月
前近代アジアの社会構成——マルクス・エンゲルスの歴史理論の再構成——	『日本史研究』163	1976年3月
歴史学と経済学	『経済』145	1976年5月
開国後の貿易と世界市場	岩波講座『日本歴史13 近世5』岩波書店	1977年2月
現代歴史学の課題——方法と理論をめぐって——	『新しい歴史学のために』146	1977年4月
開国と世界資本主義	田中彰編『日本史(6) 近代1』有斐閣	1977年12月
歴史学和経済学(中国語)	中国社会科学院経済研究所『経済学訳叢』1979年第1期	1979年1月
「明治時代の日本経済の近代化——1868～1910」(タイ語) การพัฒนาเศรษฐกิจของญี่ปุ่นในสมัยเมจิ ปี ๑๘๖๘-๑๙๑๐	<i>Academic Journal</i> Vol. 2 No. 2 April 1981 วารสารวิชาการ	1981年4月
開港の比較経済史	『歴史評論』399	1983年7月
近代世界史像の再検討	『歴史評論』404	1983年12月
農業・工業・商業の結びつきと分離の中で	日本アイ・ビー・エム『無限大』64号「シンポジウム江戸時代と近代化」	1984年7月
	共著『江戸時代と近代化』筑摩書房 再録	1986年11月
領主制の解体と土地改革	日本史研究会・歴史学研究会編『講座日本歴史 7 近代1』東京大学出版会	1985年5月
National Unification and Land Reform in the Modernization Process of Japan (1) (2) —Haihan Chiken, Chit-suroku Shobun and Chiso Kaisei at the Time of the Meiji Ishin—	<i>The Kyoto University Economic Review</i> Vol. LV, No. 1/2	Apr.-Oct. 1985
歴史学におけるアジア認識の課題——小谷汪之氏の近業をめぐって——	『新しい歴史学のために』181	1985年11月
江戸後期における農村工業の発達——日本経済近代化の歴史的前提としての——	『経済論叢』140-3・4	1987年10月
近代東아시아史像의再検討——1910-30년대의 中国・朝鮮을 중심으로——(韓国語)	韓国・経済史学会『経済史学』11	1987年12月

近代東アジア史像の再検討—1910～30年代の中国・朝鮮を中心に—	【新しい歴史学のために】190	1988年 3 月
資本主義移行の基礎理論—朝鮮・韓国を事例として—	中村哲・安秉直他と共編著『朝鮮近代の歴史像』日本評論社	1988年 8 月
近代世界における農業経営、土地所有と土地改革 (1)	【経済論叢】141-1	1989年 1 月
近代世界における農業経営、土地所有と土地改革 (2)	【経済論叢】143-2・3	1989年 3 月
近代世界における農業経営、土地所有と土地改革 (3)	【経済論叢】143-4・5	1989年 5 月
近代東아시아에 있어서의地主제의性格과類型 (韓国語)	中村哲・安秉直ほかと共編著『朝鮮近代의經濟構造』韓国・比峰出版社	1989年11月
日本工業化의特徴—非公式部門과中小工業을中心으로해서— (韓国語)	【韓日資本主義의比較】韓国・慶北大学校 經濟経営研究所	1989年12月
The Development of Rural Industry	Chie Nakane & Shinzabro Oishi ed., Tokugawa Japan: The Social and Economic Antecedents of Modern Japan, Univ. of Tokyo Press, 1990	
近代東アジアにおける地主制の性格と類型	中村哲・安秉直他と共編著『朝鮮近代の經濟構造』日本評論社	1990年 5 月
歴史教科書의國際比較 (韓国語)	【韓・日 両国間理解増進을 위한 歴史教科書關係者 學術 세미나】韓国・教育開発院	1991年 8 月
歴史教科書の國際比較	【日本史研究】357	1992年 5 月
	中村哲編著『歴史はどう教えられているか—教科書の國際比較から』NHK ブックス 再録	1995年 2 月
日本の資本主義化と中小工業—日本資本主義形成の一特質—	後藤靖編著『近代日本社会と思想』吉川弘文館	1992年11月
中国前近代史理論の再構成・序説	中村哲編著『東アジア専制国家と社会・經濟—比較史の視点から—』青木書店	1993年12月

東アジア資本主義論・序説	中村哲編著『東アジア資本主義の形成—比較史の視点から—』青木書店	1994年10月
歴史教育への提言—何をどう改善するか—	中村哲編著『歴史はどう教えられているか—教科書の国際比較から—』NHKブックス	1995年2月
東아시아資本主義와 韓国経済 (韓国語)	『韓国経済発展의 歴史的條件』韓国・까치	1995年3月
明治維新研究と日本資本主義論争	『明治維新史学会報』26号	1995年3月
資本主義移行의 基礎理論—朝鮮・韓國을 사례으로(韓国語)	中村哲・安秉直ほかと共編著『朝鮮近代의 歴史像』韓国・知識産業社	1995年3月

書評・紹介

塩沢君夫・川浦康次著『寄生地主制論』	『史林』41-3	1958年5月
大阪歴史学会編『封建社会の村と町』	『史林』44-4	1961年7月
丹羽邦男著『明治維新の土地変革—領主的土地所有の解体をめぐって—』	『日本史研究』68	1963年9月
川浦康次著『幕藩体制解体期の経済構造』	『日本史研究』85	1966年7月
ブック・ガイド 貴重な史料を駆使して自作経営を分析 岡光夫『近世農業経営の展開』	富民協会『農業と経済』33-1	1967年1月
服部之総と近代史学—「明治百年」への便乗に怒り	『京都大学新聞』1967年6月12日	1967年6月
服部之総『明治維新の革命及び反革命』『維新史方法上の諸問題』	『歴史評論』214	1968年6月
	歴史科学協議会編『歴史の名著〈日本人篇〉』校倉書房 再録	1970年2月
多様な産業資本確立過程を追求 大石嘉一郎編著『日本産業革命の研究』上・下 東大出版	毎日新聞社 週刊『エコノミスト』1976年3月9日	1976年3月
安秉珪『朝鮮近代経済史研究』	『経済論叢』120-1・2	1977年8月
座右の書 服部之総著『維新史方法上の諸問題』	京大生協総業編集委員会『綴業』No.19 1982年6月7日	1982年6月

- | | | |
|---|---------------------------------------|-----------|
| 丹羽弘著『地主制の形成と構造—美濃織
地帯における実証的分析—』お茶の水
書房, 1982.4 | 農林統計協会『農林水
産 図 書 資 料 月 報』
33-12 | 1982年12月 |
| 石井寛治・関口尚志編著『世界市場と幕
末開港』 | 週刊『読書人』21 | 1983年 3 月 |

解説・辞典項目

- | | | |
|--------------------------------------|--|-----------|
| 開港は日本の経済をどのように動かした
か | 児玉幸多・大石慎三郎
編『日本歴史の視点 3
近世』日本書籍KK | 1973年 9 月 |
| 横浜居留地 | 児玉幸多・大石慎三郎
編『日本歴史の視点 3
近世』日本書籍KK | 1973年 9 月 |
| 解説 日本における「マニュ問題」研究
の発展 | 『歴史科学大系 7 日
本における封建制から
資本制へ』(上) 校倉
書房 | 1975年 9 月 |
| 開港前の経済発展 開港と不平等条約
開国後の貿易 開港後の経済発展 | 大石嘉一郎・宮本憲一
編『日本資本主義発達
史の基礎知識』有斐閣 | 1975年11月 |
| 移行期の構造 (解説『堀江英一著作集』
第1巻) | 『堀江英一著作集』第
1巻 青木書店 | 1975年12月 |
| 製鉄 資本主義の形成 (日本) | 日本教育図書センター
『世界歴史大辞典』 | 1985年 4 月 |
| 資本主義 資本輸出 | 京大日本史辞典編纂会
編『新編 日本史辞
典』東京創元社 | 1990年 6 月 |

追 悼 文

- | | | |
|----------------|---|-----------|
| 近世史研究における西川君と私 | 『西川君追悼文集』 | 1958年 7 月 |
| 堀江英一先生—その人と学問— | 『歴史評論』384 | 1982年 6 月 |
| | 故堀江英一先生を偲ぶ
会編『真摯』再録 | 1982年10月 |
| 畏友、戸田芳実君の回想 | 『新しい歴史学のため
に』204 | 1991年11月 |
| | 戸田芳実追悼文集編集
委員会『戸田芳実の道
追悼思慕』再録 | 1992年 7 月 |
| 梶村さんとの出会い | 『梶村秀樹著作集に寄
せて』No.3 第3巻
『近代朝鮮社会経済
論』・付録 | 1993年 3 月 |

そ の 他

中村哲・川浦康次「幕末経済段階に関する諸問題—先進地帯の実証を中心として—」大会報告レジュメ	『歴史学研究』225	1958年11月
歴史学と「統計」	経済統計研究会関西支部『社会科学と統計』2	1965年10月
明治百年祭と日本近代史	橘女子大学歴史学会『歴史学会通信』1	1969年2月
『明治百年祭』反対闘争の総括	『日本史研究』109	1970年1月
『建国記念の日』不承認運動について	『日本史研究』110	1970年3月
日本史研究会の現勢—会員数よりみた	『日本史研究』114	1970年9月
第五回『建国記念の日』不承認の運動について	『日本史研究』117	1971年3月
日本史研究会の現状と課題—会員アンケートの集計結果の分析—	『日本史研究』130	1973年1月
変革のための歴史学を学ぼう	龍大歴史学研究会『龍谷歴史科学』2	1973年3月
日本史研究会入門歴史講座の講演「求められる変革のための歴史理論の創造」	『京都大学学園新聞』1973年5月25日	1973年5月
日本の近代化と産業発展 The Industrial Development in Japan	International Inter-University Communication Seminar クイーンズランド大学・オーストラリア国立大学・京都大学の合同セミナー	Aug., 1979
大会報告のために 近代世界史像の再検討	『歴史評論』399	1983年7月
中村哲氏のリブライ 歴史科学協議会第17回大会 中村哲報告「近代世界史像の再検討」をめぐるシンポジウム	『新しい歴史学のために』174	1984年5月
京大戦組春闘討論集会記念講演「経済史からみた現代の歴史的位罫」	『戦組新聞』185 1986年3月20日	1986年3月
ようこそノ 京都大学へノ—新入生へのごあいさつ—	京都大学教養部学生自治会『樹々の緑』'86 新入生歓迎パンフレット	1986年4月
明治維新の経済史—新興工業国の近代以前と比較	『京都新聞』1986年11月4日	1986年11月
失敗をおそれず前進しよう—退任にあたって—	『戦組新聞』186 1986年11月25日	1986年11月
第1回京都大学学術総合シンポジウム実行委員長挨拶	京大生協・院生委員会『創意』13	1987年3月

国際相互理解と歴史教科書	京都市政調査会『京都市政調査会報』65	1987年 3 月
歴史教科書の国際比較（上）序—研究会の経過とねらい—	『歴史評論』445	1987年 5 月
東アジア近代史を再検討	『京都民報』1988年2月7日	1988年 2 月
聚楽第と梅雨の井	『京都新聞』1990年10月17日	1990年10月
朝鮮近代史研究の課題と方法—日韓共同研究を通じて—	財団法人トヨタ財団『朝鮮近代史研究の課題—植民地時代の経済史を中心に—』	1991年 5 月
日本資本主義史叢書の発刊にあたって 下谷政弘と連名	臨川書店	1991年11月
歴史の新しい段階に立って 新しい歴史学の創造を—歴史科学協議会創立25周年によせて	『歴史評論』506	1992年 6 月
リプライ 歴史のひろば 中村哲著『近代世界史像の再構成』をめぐって	『歴史評論』510	1992年10月
東アジア資本主義への認識—京都での地域研究会発足に寄せて	『朝日新聞』1994年 2月26日	1994年 2 月
韓国との研究交流	『京大広報』461	1994年 2 月
社会科学研究所創立の思い出	龍谷大学『社研ニュース』	1995年 3 月